

エネルギーパワー株式会社

第 9 期 決 算 公 告
(自 2 0 2 4 年 1 月 1 日
至 2 0 2 4 年 8 月 3 1 日)

貸借対照表

(2024年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,271,309	流動負債	901,359
現金及び預金	406,622	買掛金	63,645
売掛金	240,793	工事未払金	159,029
完成工事未収入金	56,637	短期借入金	400,000
契約資産	209,692	1年内返済予定の長期借入金	92,618
商品及び製品	1,517	未払金	2,999
前渡金	343,260	未払費用	10,643
前払費用	8,063	未払法人税等	16,149
その他	6,562	未払消費税等	27,215
貸倒引当金	△1,841	契約負債	105,982
固定資産	960,605	預り金	8,102
有形固定資産	880,870	賞与引当金	10,715
建物（純額）	7,107	工事損失引当金	4,259
構築物（純額）	513	固定負債	1,045,254
機械及び装置（純額）	129,363	長期借入金	1,012,255
車両運搬具（純額）	0	繰延税金負債	9,920
工具器具備品（純額）	1,038	役員退職慰労引当金	17,520
建設仮勘定	742,848	資産除去債務	5,558
無形固定資産	6,317		
ソフトウェア	6,317	負債の部合計	1,946,613
投資その他の資産	73,417		
出資金	311	純資産の部	
長期前払費用	6,633	株主資本	285,301
敷金保証金	49,644	資本金	40,000
その他	16,828	利益剰余金	245,301
		その他利益剰余金	245,301
		固定資産圧縮積立金	34,307
		繰越利益剰余金	210,993
		純資産の部合計	285,301
資産の部合計	2,231,915	負債及び純資産の部合計	2,231,915

損益計算書

(2024年1月1日から2024年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	943,836	
売電事業売上高	576,412	
商品売上高	5,680	1,525,928
売上原価		
完成工事原価	779,023	
売電事業売上原価	437,179	
商品売上原価		
商品期首棚卸高	3,249	
当期商品仕入高	9,221	
合計	12,470	
商品期末棚卸高	1,517	
商品売上原価	10,952	1,227,156
売上総利益		298,772
販売費及び一般管理費		193,295
営業利益		105,477
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	35	
助成金収入	616	
補助金収入	3,388	
受取還付金	328	
その他	6,166	10,535
営業外費用		
支払利息	11,661	
支払手数料	2,160	
上場関連費用	6,000	
その他	935	20,756
経常利益		95,255
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		95,255
法人税、住民税及び事業税	44,423	
法人税等調整額	△10,040	34,382
当期純利益		60,873

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品

先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15年
構築物	20年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当事業年度末における損失見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① エネルギーマネジメント事業

検針日基準により収益を認識しております。決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上を行っております。

② エンジニアリング事業

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（当社における繰延税金負債相殺前の金額） 9,335 千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りによって繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは将来の利益計画を基礎としております。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の利益計画の策定にあたり、過去の実績や市場・顧客の動向等を総合的に勘案した将来の受注予測に基づく売上高を主要な仮定と考えております。当社は過去及び当期の課税所得等から将来の一時差異等加減算前課税所得を予測し、利益計画及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングに基づき、繰延税金資産を計上しております。また、将来の利益計画の策定においては、主要な仮定であるロシアのウクライナ侵攻による原油高、資材や原材料の高騰及び納期遅延などの影響は一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の経済状況及び経営環境の変化により、課税所得の見積りの基礎となる仮定が変動する場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	4,831 千円
構築物	131 千円
車両運搬具	1,272 千円
工具、器具及び備品	5,615 千円
機械及び装置	24,678 千円
計	36,529 千円

- (2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

売掛金	172,370 千円
機械及び装置（純額）	129,363 千円
計	301,734 千円

短期借入金	350,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	36,230 千円
長期借入金	252,260 千円
計	638,490 千円

- (3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	350,000 千円
借入実行残高	350,000 千円
差引額	一千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,000,000株

(2) 自己株式の種類等に関する事項
該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行っていく上で必要な資金及び設備投資資金を、主に銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払い期日であり、工事未払金はそのほとんどが2か月以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金又は設備投資等に係る資金調達であります。償還日は最長で2040年5月31日であります。

営業債務及び借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、受注管理規定に従い、各事業部門における営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入を行っております。

ウ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金保証金 ※5	1,790	1,546	△244
資産計	1,790	1,546	△244
長期借入金 ※3	1,104,873	1,093,465	△11,407
負債計	1,104,873	1,093,465	△11,407

※1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから記載を省略しております。

※2 「売掛金」、「完成工事未収入金」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

※3 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

※4 市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
出資金	311

※5 貸借対照表における敷金保証金の金額と上表における貸借対照表計上額との差額は、事業年度末における敷金保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（太陽光発電設備の原状回復費用見込額）の未償却残高及び預託金であります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する金融商品はありません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金		1,546		
資産計		1,546		
長期借入金		1,093,465		
負債計		1,093,465		

※ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金保証金

敷金保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（当社における繰延税金負債相殺前の金額）の主な発生原因は、繰越欠損金、賞与引当金、役員退職慰労引当金等であります。

繰延税金負債の主な発生原因は、圧縮積立金等であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 35円66銭

1株当たり当期純利益 7円61銭

※2024年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算出しております。

12. その他の注記

該当事項はありません。

13. 重要な後発事象に関する注記

資金の借入について

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。運転資金を確保することを目的に、金融機関からの借入を行うものであります。

(1) 借入先	株式会社りそな銀行
(2) 借入実行予定日	2024年9月30日
(3) 借入金額	100百万円
(4) 支払金利	2.025%（変動金利 短期プライムレート連動）
(5) 返済期間	5年
(6) 担保の有無	無担保・無保証